

[地域金融機関向け]
TCFD提言に向けた気候変動シナリオ分析支援
コンサルティング

TCFDとは

TCFD発足の経緯/提言の公表

- 2015年4月：G20財務大臣・中央銀行総裁会議が、金融安定理事会(FSB: Financial Stability Board)に対して「**気候関連課題について金融セクターがどの様に考慮していくべきか**、官民の関係者を招集することを要請」したことに端を発する。
- 2015年12月：FSBとして「**気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)**」設立を公表した。
- 2017年6月：自主的な情報開示のあり方に関する提言(TCFD最終報告書、以下「TCFD提言」という)を公表した。

【参考】FSB・タスクフォースメンバーの構成、TCFD支援表明状況

- ✓ 金融安定理事会には、2013年3月時点で、主要25か国・地域の中央銀行、金融監督当局、財務省、主要な基準策定主体、IMF(国際通貨基金)、世界銀行、BIS(国際決済銀行)、OECD(経済協力開発機構)等の代表が参加
- ✓ タスクフォースメンバー(設立時)
 - 銀行、保険会社、アセットマネージャー、年金基金、大手非金融会社、会計・コンサルティング会社、信用格付機関など、幅広い経済セクターと金融市場を代表する32名のグローバルメンバーから構成
- ✓ TCFDには、2021年6月時点で、**公共・民間セクター合計で2271の組織が支持/賛同している。(日本企業/機関は428)**



地域金融機関におけるTCFD/気候変動リスク管理への取り組み意義

- 2021年6月のコーポレートガバナンス・コード(CGコード)の改訂を契機として、TCFDへの対応を含めた気候変動リスクに関する管理体制の整備への取り組みが広がっています。
- 高まりつつある気候変動リスクへ対応するためには、単に開示要件として取り組むだけでなく、内部管理プロセスや顧客向けの支援拡大などに活用できるよう、気候変動リスクの管理体制の構築に取り組むことが望ましいです。

外部の視点

CGコードへの対応

- 2021年6月CGコードが改訂され、「サステナビリティを巡る課題への取り組み」が追加
 - プライム市場上場企業において、TCFD又はそれと同等の国際的枠組みに基づく気候変動開示の質と量を充実
 - サステナビリティについて基本的な方針を策定し自社の取り組みを開示
- プライム市場上場企業は2022年4月以降開催の株主総会終了後速やかに対応

企業の社会的責任

- 持続可能社会に向けた企業の社会的責任
 - ステイクホルダーからの期待・要求
- 「2050年までの温室効果ガスのネットゼロ」に向けた今後の政策・規制の強化への対応
 - 投融資に関する規制
 - 自己資本比率・リスク管理規制

内部管理の視点

気候変動リスクに対する脆弱性改善

- 自行の事業活動の見直しへの活用
 - 事業活動による温室効果ガスの把握・削減
 - 拠点の浸水等リスクの把握・削減
- 自行ポートフォリオにおける気候変動リスクの影響度の把握
 - 取引先の気候変動リスク影響度の把握
 - 業種や個社の気候変動リスク状況を勘案した与信方針・リスクアペタイトへの活用

ESG金融の推進

- 今後需要が高まるサステナブル・ファイナンスへの取り組み促進
 - 顧客・地域の気候変動対応を後押し
 - 資金支援、コンサル支援等の機会の拡大
- 顧客の気候変動リスク対応支援を通じた自行ポートフォリオのリスク削減

TCFD開示要求項目と金融機関の取組み

- TCFD/気候変動リスク管理では、ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標の4項目の開示が求められます。
- 金融機関はこれまでに構築したガバナンス・リスク管理体制があり、その枠組みを活用した取組みが望ましいです。
- 特に気候変動リスク管理の中核となる「シナリオ分析」は、既存のストレステストの枠組みを活用し、気候変動シナリオに伴う与信費用や有形資産損失等の財務影響の分析に取り組むことが重要です。

TCFD開示要求項目		具体的な対応例	金融機関の既存枠組みの活用
ガバナンス	気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ■ 組織体制の整備 ■ 経営陣の関与 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ガバナンス体制への組み込み <ul style="list-style-type: none"> ● リスク管理委員会等の活用
戦略	気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響	<ul style="list-style-type: none"> ■ 気候関連の機会の特定 — 環境融資、支援サービス ■ 気候関連のリスクの特定 — 物理リスク、移行リスク ■ シナリオ分析 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ESG経営、環境融資等へのこれまでの取り組み・今後の方針を整理 ■ ストレステストの枠組みを活用した気候変動シナリオ分析 <ul style="list-style-type: none"> ● シナリオ下の与信費用見積もり ● シナリオ下の有形資産損失見積もり
リスク管理	気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするために組織が使用するプロセス	<ul style="list-style-type: none"> ■ トップリスク管理 ■ 他リスク管理への反映 	<ul style="list-style-type: none"> ■ リスク管理プロセスへの組み込み <ul style="list-style-type: none"> ● 市場リスク・信用リスク等との分類 ● 管理手法の違いの整理
指標と目標	関連する貴行関連のリスクと機会の評価とマネジメントに使用される測定基準とターゲット	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境融資目標の設定 ■ 自行CO2削減目標の設定 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 取組みに対する定量目標の設定 ■ 目標管理の仕組みの活用

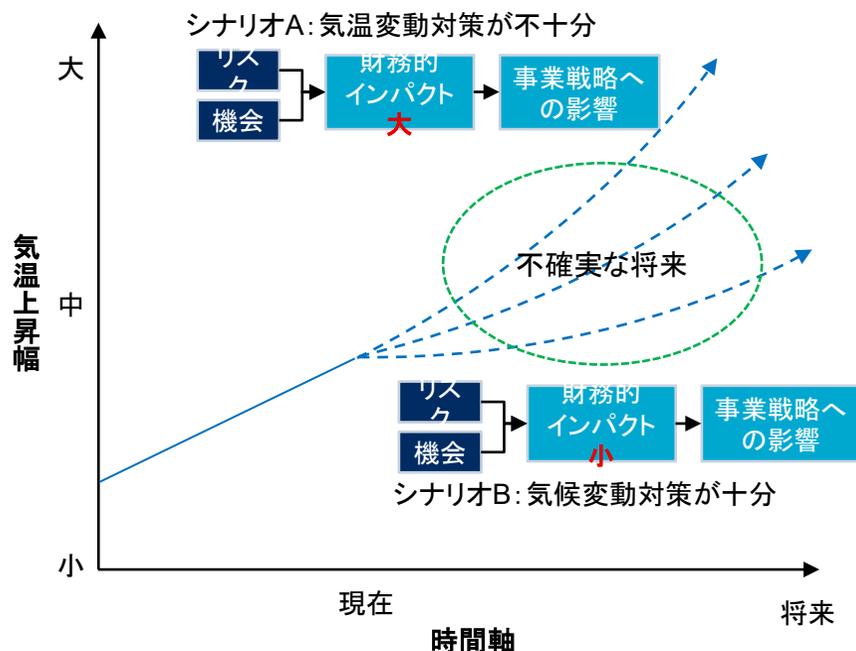
シナリオ分析の意義(「気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言」より)

■ 気候関連のシナリオ分析とは

- TCFD提言で言及される「事業活動に最も関連する重要な気候変動によるリスク/機会の評価・開示」において有用なツールである
- **不確実な状況**における実現性の高い様々な状況、すなわちここでは**中長期の気候変動に関連した様々な状況変化についての、潜在的意味合いを認識し評価する評価**するプロセスである

複数シナリオ検討の意義

- 将来気候変動対策が十分なされた場合とそうでない場合で、企業が影響を受けるリスク/機会が異なり、ひいては財務影響も大きく異なる
- 複数のシナリオを検討することで、将来の変化に柔軟に対応する



シナリオ分析の重要性

■ シナリオ分析の重要性

1. 組織が気候変動のように、「不確実性が高い事象」、「中長期的に展開される結果」、「不確実性と複雑さによる、潜在的な破壊的影響」などの事項について検討するのに役立つ。
2. より体系だった手法で、成り行き(BaU)とは異なる展開を検討することにより、**将来に関する組織の戦略的対話を強化**することができる。
3. 気候変動により生じ得るビジネス・戦略・財務への影響の様々な可能性と、それに伴い戦略・財務計画において考慮される必要のある管理的行動について、組織が考察し評価するのに役立つ。**より幅広い不確実な将来の状況において、より堅牢な戦略を立てられるようになる可能性がある。**
4. 組織が外部影響をモニタリングするための指標を特定し、いつ環境が別のシナリオの状況に向けて動くのかをより良く認識するのに役立つ。組織はそれに従って自らの戦略・財務計画を再評価し調整する機会が得られる。
5. **投資家が組織の戦略や財務計画の堅牢性を理解**し、組織間でリスク及び機会を比較するのに役立つ。

金融機関におけるシナリオ分析

- シナリオ分析では、気候変動シナリオの下で、移行リスク・物理リスクの影響度を分析することが求められます。
- 金融機関は、自行だけでなく、債務者の気候変動影響も勘案し、格付低下等に伴う与信費用の増加を影響として分析する必要があります。



シナリオ分析支援コンサルティングのご案内

■ MURCでは、以下のSTEPにより、貴行のTCFD提言に向けた気候変動シナリオ分析をご支援いたします。

STEP1 ガバナンス構築・ 対象の設定

- 気候変動シナリオ分析結果から事業戦略への反映や対応策の検討に向けて、経営層の関与体制・管理責任体制を構築する
- 分析の対象とする事業範囲(グループ全体/親会社のみ/海外事業は除く、etc)を決定する
- 分析の対象とする時間軸(2030年/2050年、etc)を決定する

STEP2 リスク重要度評価

- STEP2-1: リスク/機会の洗い出し
 - TCFD提言で挙げられているリスク/機会タイプを基に、自社およびサプライチェーンを通して影響を受けるリスク/機会を列挙する
 - 自社事業に直接的に影響のあるリスク/機会や、顧客や社会への影響などから自社事業へ間接的に影響のあるリスク/機会について、内部情報や外部レポートを基に整理及び分析する
 - P/L(売上・コスト)やB/S(資本・負債)へ与える正負両面の影響を念頭に置きながら整理する

- STEP2-2: 事業インパクトの定性化および重要度の決定
 - STEP2-1で洗い出したリスク/機会が起こった場合の自社事業へ与える影響(事業インパクト)を定性的(大・中・小など)に表現し、そのリスク/機会の重要度を検討する

STEP3 シナリオの特定

- 将来の気候変動シナリオを複数選択し、各シナリオのパラメータ(リスク/機会への影響要素)を基に、自社事業へのインパクトをより具体化する
 - 自社事業や状況に合わせたシナリオを関連部署とすり合わせたうえで選択し、納得感のある世界観を構築することが重要である
- 各シナリオで想定される事象を整理をしていく中で、あわせてSTEP2で特定しきれなかったリスク/機会がないか検討する

STEP4 財務影響の特定

- 特定したリスク/機会が、将来的に自社のP/LやB/Sのうち、どの財務指標に影響を及ぼし得るか整理・分析する
- 各財務指標へ与える影響を定量化し、事業へ与える財務インパクトの大きさを試算する

STEP5 対応策の検討

- 特定したリスク/機会に関する自社の対応状況を把握し、事業インパクトが大きいリスク/機会について具体的な対応策を検討する
- 具体的なアクション実施へ向けた社内体制の整備や、リスク/機会の継続的なモニタリングを実施する

お問い合わせ

- コンサルティングのご依頼、ご相談の際は、以下のボタンをクリックください。
- お問い合わせページに移動しますので、必要事項を記入ください。

お問い合わせ

QRコードはこちら ▶



URLはこちら ▶ <https://reg18.smp.ne.jp/regist/is?SMPFORM=nekf-ldkgpe-1648b29f41f462760deaae4cdc248144>

ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、作成者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。

本資料に関する問い合わせ先:

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

コンサルティング事業本部 コンサルティング業務企画部 下記HPよりお問い合わせください

<https://www.murc.jp/inquiry/>

Appendix I. 当社概要

会社紹介

- 三菱UFJリサーチ&コンサルティングは、三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)のシンクタンク・コンサルティングファームです。
- 東京・名古屋・大阪を拠点に、国や地方自治体の政策に関する調査研究・提言、民間企業向けの各種コンサルティング、経営情報サービスの提供、企業人材の育成支援、マクロ経済に関する調査研究・提言など、幅広い事業を展開しています。

会社概要

会社名	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 Mitsubishi UFJ Research and Consulting Co., Ltd.
本社所在地	〒105-8501 東京都港区虎ノ門五丁目11番2号 オランダヒルズ森タワー TEL:03-6733-1000(代表)  https://www.murc.jp
資本金	20億6千万円
従業員数	約1,010名(2021年6月現在)
代表取締役社長	池田 雅一
理事長	竹森 俊平
主要株主	三菱UFJ銀行、三菱UFJキャピタル、三菱UFJファクター
子会社	PT. MU Research and Consulting Indonesia MU Research and Consulting (Thailand) Co., Ltd. Digital Governance Academy Asia-Pacific株式会社
駐在員事務所	ホーチミン駐在員事務所 The Representative Office of Mitsubishi UFJ Research and Consulting Co., Ltd. in Ho Chi Minh City

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

コンサルティング事業本部

戦略コンサルティングビジネスユニット

経営コンサルティングビジネスユニット

組織人事ビジネスユニット

サステナビリティビジネスユニット

デジタルイノベーションビジネスユニット

国際業務推進本部

ココロミルラボ

営業本部

ホーチミン駐在員事務所

政策研究事業本部

東京本部

名古屋本部

大阪本部

会員・人材開発事業本部

ソーシャルインパクト・パートナーシップ事業部

調査本部

企画管理部門

総合リスク管理部

プロジェクト品質管理部

内部監査部

シンクタンク・コンサルティングファームとしての知見発信

当社所属のコンサルタントによる最近の出版物(抜粋)



当社コンサルタントが出演したテレビ番組(2020年冬)

BSテレビ東京 特別番組
「日本はこうなる!?～2021年を生き抜くビジネス戦略～」



出所及び動画URL: <https://www.bs-tvtokyo.co.jp/nihonkounaru/>

さまざまな業種・業態の企業のお客様のために、
経営課題の解決や経営戦略の立案に
役立つレポートを掲載しています

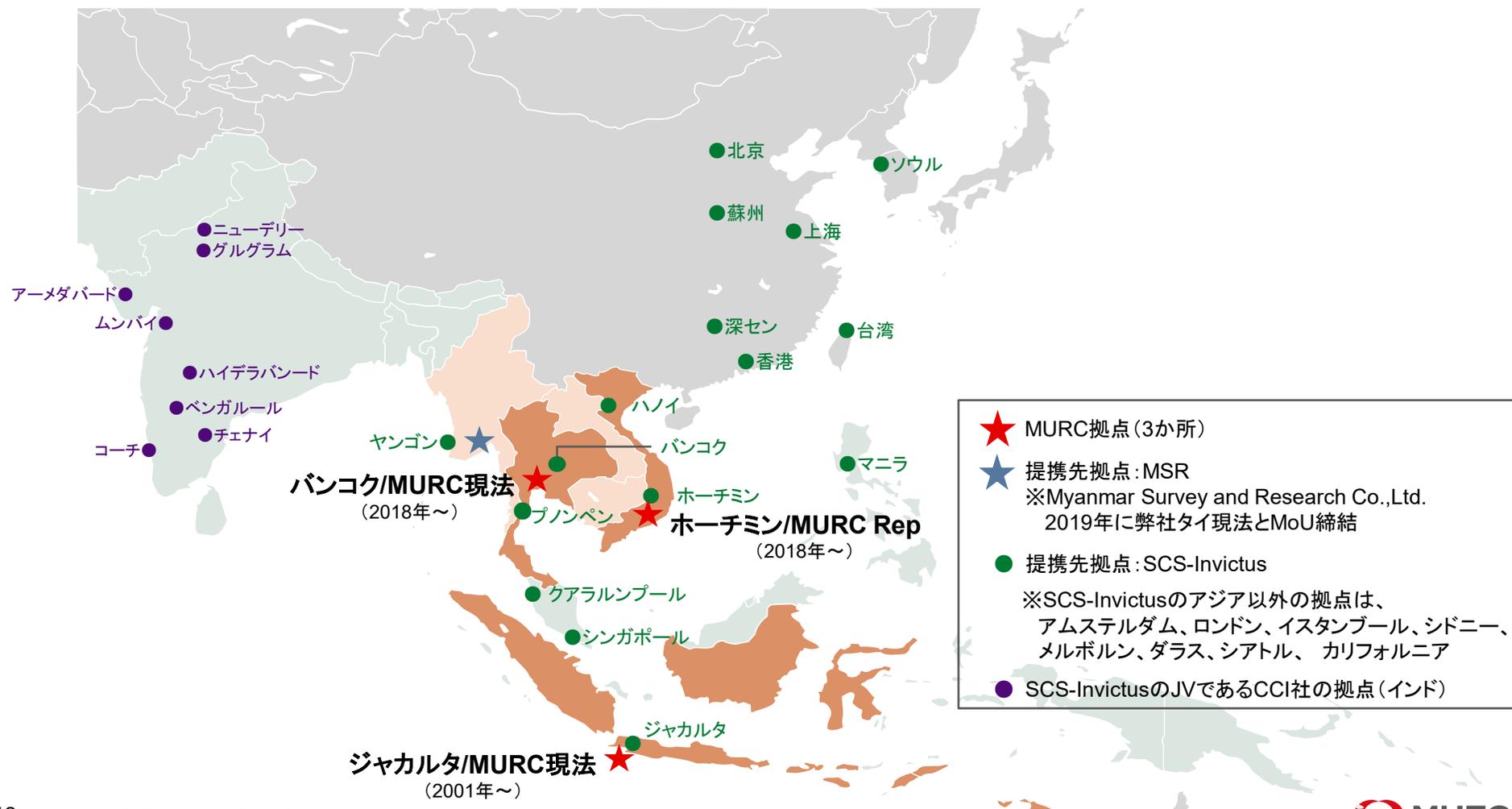
コンサルティング・
レポートはこちら

URL https://www.murc.jp/report/rc/report/consulting_report/



海外のコンサルティングサービスネットワーク

- 当社はかねてよりアジアを重点市場としてとらえ、ASEANの3か所に拠点をもって、コンサルティングサービスを提供しています。
- 2020年に国際会計事務所グループであるSCS-Invictus Holdings Pte. Ltd.とアライアンスを締結し、幅広い領域で、お客様のニーズに対して現地でのサポートにも対応できるような体制を用意しています。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

www.murc.jp/